

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	2	施策名	子ども・子育て，若者への支援	
小施策コード	2-3	小施策名	支援体制の充実	
小施策 主管課等コード	048500	小施策 主管課等名	医療助成年金課	
評価責任者名	佐藤 博	内線番号	2230	
評価シート作成者名	廣田 喜之	内線番号	2231	

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	子育て家庭における子育て費用の経済的負担の軽減が求められている。
取組の方向性	保健，福祉，教育など，各分野が互いに連携を強め，各種制度・事業の周知に力を入れるなど，多様化する問題に迅速に対応できる総合的な子育て支援体制を確立する。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	市民
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	安心して育てられる。

Step 2 成果指標の推移

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 受給者証の交付者数 (→)	人	17,339	17,114	17,500	17,500
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

市民等から中学校卒業まで，現物給付方式で全額無料化の要望がある。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担 比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市は医療費給付要綱に基づき医療費を助成している。	95
	国・県・ 他自治体	県は県内市町村に対して医療費助成事業に対して補助を行っている。	5
	市民・ NPO		
	企業・ その他		

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

子ども医療費の無料化については、本来、全国どの市町村に住んでいても格差のないように国の責任において制度化するべきと認識しており、全国市長会を通じて継続して国に対する要望を行っていることから、国の役割の比重を拡大し市の役割の比重を縮小していくことを検討するもの。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 保健福祉関係の手続きの利便性が向上した。
- ・ 安心して医療を受けられ、健康を保持し福祉の増進と経済的な安定が図られた。
- ・ 母子父子家庭の経済的自立及び児童の福祉の増進が図られた。

(2) 成果をあげた要因

住民異動の窓口等で各医療費給付事業及び母子父子寡婦福祉資金の手続き等について案内を行うなど、対象者に周知を図ることが利用に貢献したと考えられる。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

医療費給付事業について、市民等から中学校卒業までの対象拡大及び現物給付の実施並びに自己負担額の全額無料化について要望があり、継続的な検討を要する。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 中学校卒業までの対象拡大及び全額無料化は、継続的に多額の費用を要する。
- ・ 医療費給付事業の給付方法を現物給付方式とすることによって国民健康保険国庫負担金の減額措置があり、国保財政に大きな負担が生じる。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 財源の確保が課題となっていること。
- ・ 国民健康保険国庫負担金の減額措置が撤廃されないこと。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 中学校卒業までの対象拡大及び全額無料化を検討する。
- ・ 国民健康保険療養費等国庫負担金の減額措置の廃止について国に働きかける。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 中学校卒業までの対象拡大については、平成 28 年度から実施予定の小学生の通院までの拡充による実績を見極めながら、できるだけ早期の実現を目指す。
- ・ 全額無料化は中学校卒業までの対象拡大後に検討する。
- ・ 国民健康保険療養費等国庫負担金の減額措置撤廃については、これまでも国に対しては、全国市長会、中核市市長会、県市長会を通じて要望を行っており、引き続き要望を行っていく。
- ・ 医療費給付事業の給付方式は県及び県内市町村が統一して行っていることから、国の動向を注視しながら県内市町村と連携を図り県に現物給付方式の導入を要請していく。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）